

1. 申請者情報

都道府県名 熊本県 市区町村等名 長洲町 地方公共団体コード 43368

担当部局名 責任者名 責任者役職
担当者名 電話番号 メールアドレス

2. 交付対象事業の名称等

単独広域 交付対象事業の名称
単独 女性の活躍促進とまちの魅力向上による生き生きと活力あるまちづくり事業
事業分野(大項目) 働き方改革 事業分野(詳細) ②ワークライフバランスの実現等 事業分野 O
ソフト事業実施期間 2025年4月1日から2028年3月31日まで
拠点整備事業実施期間
インフラ整備事業実施期間

< 変更状況確認欄 > ※軽微変更報告の際に記載

最終交付決定日 軽微変更報告日

Table with 10 columns: No., 都道府県名, 市区町村等名, 地方公共団体コード, 【ソフト事業】対象事業経費, 【ソフト事業】申請額(左記の1/2), 【拠点整備事業】対象事業経費, 【拠点整備事業】申請額(左記の1/2), 【インフラ整備事業】対象事業経費, 【インフラ整備事業】申請額

3. 交付対象事業の背景・概要

A. 地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)

【事業の背景】
当町は熊本県と福岡県の県境に位置し、昭和39年に新産業都市建設促進法による新産業都市の指定を受けて以降、有明海臨海部への造船・アルミサッシ製造を中心とした企業が進出し、今では、30社が立地する熊本県下でも有数の製造品出荷額を誇る工業の町となっているが、昼間人口の多くが町外からの通勤者となっている。また、本町の人口は1985年の18,126人をピークとし、2024年11月末時点では15,236人となっており、出生数の減少が続く中、技能実習生等での外国人人口が増加し、町人口は微減の状況が続いているところではあるが、在留期間終了後における出国もあり、将来人口予測では2050年には約10,000人まで減少すると試算されており、減少傾向が加速していくことが想定されていることから人口減少に歯止めをかける必要がある。さらに、「人口戦略会議」が公表する「消費可能性都市」からは脱却しているものの、若年女性人口は減少傾向にあることから、これまでに取り組んできた施策に町の認知度向上を踏まえた若年女性等の移住・定住、子育て支援施策等の新たな展開を加え、より一層の前進した取り組みが必要である。さらには、第6次長洲町総合計画後期基本計画策定のためのアンケート調査結果によると、今後のまちづくりに関して期待することとして、「安全・安心なまちづくり」、「若い世代の結婚・出産・子育て支援」に次いで「雇用の創出」となっている。工業の町である本町では、「長洲町工場等振興奨励条例」等に基づく雇用促進等の施策を実施しているところではあるが、新たな雇用の創出に向けた就労者支援を要するところである。

【目指す将来像】
人口減少によりまちの活力喪失が危惧される中において、町の魅力発信による関係人口の創出、町外から町内への移住取り込みによって、地域経済の活性化が期待される。また、デジタル化が加速する社会において様々な就労形態が選択できる中において、女性の就労に向けたスキルアップ支援・就労支援を通して、自己実現ができる魅力的な雇用を創出するとともに、子育て支援に係る施策を展開することで、労働人口の流出抑止、女性の転出を抑制し、女性にとって暮らしやすいまちを目指し、生き生きと活力あるまちづくりの実現につながり、人口減少の歯止めを期待する。

B. 地方創生の実現における構造的な課題

①若年女性(20歳~39歳)の労働力率について
令和2年国勢調査において、本町における女性の労働力率は、45~49歳が42.2%最も高く、次いで40~44歳が42.0%となっているのに対し、若年女性とされる20~39歳の労働力率は、34%台となっており、女性の労働力率(M字カーブ)で見られる若い世代の労働力率ピークが出現していないことから、若年女性への就労に向けた支援等の取り組みが急務となっている。

②長洲町の創業比率について
地域経済分析システム(RESAS)によれば、2012~2014年において、3.23%と全国平均(6.33%)・熊本県平均(5.90%)と比較して大きな開きがあり、2014~2016年においては、3.13%と全国平均(5.04%)・熊本県平均(4.41%)を下回っている。前回比においても0.1%の減少となっており、本町は全国的に見ても創業が少ない環境であるといえる。

③町商工会の状況について
本町の商工会に加入する会員数は、令和3年度の277会員に対し、令和6年度においては274会員と、令和3年度比で約1.1%の減少となっており、廃業率としては1%から2%台で推移している状況である。会員の高齢化や後継者問題等を要因として、今後も益々会員数の減少や廃業率の上昇が見込まれていることから、事業承継に係る支援とともに、若者世代による新たな創業による会員の獲得等の取り組みが急務となっている。

④女性人口の減少について
人口減少の要因の一つとして、本町の若年女性(20歳~39歳)の人口をみると、昭和60年国勢調査において2,557人であったが、令和2年国勢調査では1,285人と半減しており、就職や結婚等による転出が続いている。女性の転出は、婚姻率の低下、出生率の低下に大きく影響するものと考えられ、女性が健康で安心して暮らせる環境を充実させ、生き生きと暮らすことができる取り組みへの支援が不足している。

⑤関係人口づくり
本町では、伝統産業である「金魚」を核としたイベントの開催や大型遊具を備える公園へのカフェの併設等、観光産業の創造に取り組み、交流人口の創出・拡大においてある一定の効果を得たが、人口減少という中において、地域活動の停滞等による地域の活力が失われつつある現状において、町の応援に向けて関わろうとする人たちの掘り起こしや、町の各種イベントへ参加した人やふるさと納税等、様々な形で町との関わりを持つ人とのつながりを強化する仕組みを構築し、移住・定住という「ひとの動き」、そして産業が活性化することで「しごとの創出」へと「正の連鎖」という好循環につながる施策が急務となっている。

C. 交付対象事業の概要

(交付対象事業がどのように構造的な課題の解決に寄与するのか分かるように記載すること。)

以下の女性の就労支援及び関係人口づくりに向けた取り組みを通して、町への移住・定住の促進を図り、労働人口の流出を抑制、人口減少の歯止めを資する。

1. スキリング事業
民間企業と連携して、女性を対象とし、オンラインで受講できるスキリング講座を実施する。また、講座は場所を選ばず受講することができ、画像や動画編集、ホームページやチラシ制作のスキルを身につけ、子育てしながら柔軟に働ける環境づくりにつなげる。これらの事業を通して、個々のデジタルスキルの習得と実務経験によるスキルアップを通して、地方にいながらも都市部と同等水準の起業による所得獲得を目指すとともに、就労や起業を望む女性同士のネットワーク形成を目指す。

2. 創業等スタートアップ支援事業
創業を望む方や、就労意欲、好きなことを仕事にしたいという思いをもつ子育て世代の女性等を対象として、自ら創業して自己の能力を発揮できるよう、また円滑な創業を支援するために、各種セミナー等を開催する。これにより、雇用だけでなく新たな働き方の選択肢を提供することで、生き生きと働きながら子育てと両立できる環境、安定した生活を生み出すことを目指す。また、創業に挑戦したOB・OGとの情報交換会等、未経験者でも創業がしやすい環境づくりを構築する。

3. 女性の活躍応援事業
法律・お金の相談会等のセミナーの開催等、子育て世代向けの取組の充実を通して、生き生きとした日常生活を送り、安定した就労と家事、育児の両立を図るための子育て支援を実施する。

4. シティプロモーション事業
町の情報を広く発信することは、町のPRや観光振興等においても有効ではあるが、受け手側と町との関係性が薄い状態での発信となる。本事業では、ふるさと納税の寄附等の意識的に町を「選ぶ」行為をされた方等に、直接的アプローチとしてシティプロモーション活動を実施するものであり、町の魅力度を高め、「選ばれる自治体」を目指すとともに、町外者の方等とのつながりを強化し、関係人口づくりの拡大を図る。

4. 重点テーマへの該当

重点テーマへの該当	有
重点テーマ	若者・女性にも選ばれる地方

5. 他の政策・施策等との連携状況

連携事項	他省庁補助金等の関連する他政策・施策との戦略的な連携を図る事業	PFI法に基づく事業	
	他の政策・施策に基づく取組と連携する事業における弾力措置の対象となる事業	地域再生法に基づく事業	
	特区制度に係る制度・規制改革を活用した、又は活用しようとする事業	スタートアップ支援に係る事業	○

<スタートアップ支援に係る事業>

概要	創業を望む方や、好きな時間に働きたい、好きなことを仕事にしたいという思いをもつ子育て世代の女性等を対象として、自ら創業して自己の能力を発揮できるよう、また円滑な創業を支援するために、各種セミナー等の開催、情報等の提供を通して、生き生きと働きながら子育てと両立できる環境、安定した生活を生み出すことを目指す。また、創業に挑戦したOB・OGとの情報交換会等、未経験者でも創業がしやすい環境づくりを構築する。
----	---

6. 他の国庫補助金等の対象事業の除外

ソフト事業及び拠点整備事業において、他の国庫補助金等の対象となる部分や特別交付税等の他の財政上の支援を受けている経費を除外しているか。	○
---	---

7. 交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)

KPI① (アウトカムベースで、複数年度を通じて評価指標としてふさわしいもの)	女性の創業件数	単位	件									
KPI②	スタートアップ支援事業への参加者数	単位	人									
KPI③	シティプロモーション活動対象者数	単位	人									
KPI④	事業への参加によって、創業意識が向上した求職者の割合	単位	%									
KPI⑤		単位										
KPI⑥		単位										
設定したKPIが複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している理由・計測手法・目標値の根拠	【KPI①】女性の創業件数 (理由) 事業実施における女性の創業件数を把握することにより、事業の直接的な効果が計測できたため、効果を測るのに適した指標である。 (計測手法) 事業実施における女性の創業件数の実績を計測する。 (目標値の根拠) スタートアップ支援事業等への参加者数を初年度5人、翌年度以降10%増を見込んでおり、そのうち10%が新規創業と推計している。											
	【KPI②】スタートアップ支援事業への参加者数 (理由) スタートアップ支援事業への参加者数を把握することにより、事業の直接的な効果が計測できたため、効果を測るのに適した指標である。 (計測手法) スタートアップ支援事業における参加者数の実績を計測する。 (目標値の根拠) 事業の参加者数を初年度5人、翌年度以降10%増を見込んでいる。											
	【KPI③】シティプロモーション活動対象者数 (理由) シティプロモーション活動対象者数を把握することにより、事業の直接的な効果が計測できたため、効果を測るのに適した指標である。 (計測手法) シティプロモーションの配信先の実績を計測する。 (目標値の根拠) シティプロモーションの配信先を初年度2,000人、翌年度以降10%増を見込んでいる。											
	【KPI④】事業への参加によって、創業意識が向上した求職者の割合 (理由) 創業意識が向上した人の割合を把握することにより、事業の直接的な効果が計測できたため、効果を測るのに適した指標である。 (計測手法) 事業実施後におけるアンケート調査により計測する。 (目標値の根拠) 事業への参加者の内、初年度20%として、翌年度以降10%増の割合で見込んでいる。											
	事業開始前(現時点)	2025年度増加分	2026年度増加分	2027年度増加分	2028年度増加分	2029年度増加分	年度増加分	年度増加分	年度増加分	年度増加分	年度増加分	KPI増加分の累計
KPI①	0.00	1.00	1.00	1.00								3.00
KPI②	0.00	5.00	1.00	1.00								7.00
KPI③	0.00	2000.00	200.00	220.00								2,420.00
KPI④	0.00	20.00	10.00	10.00								40.00
KPI⑤												0.00
KPI⑥												0.00

8. 自立性

取組内容 (事業を進めていく中で、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本交付金に頼らずに、事業として継続していくことが可能となる事業であること。)

事業推進主体として、町及び連携企業となるが、関係者の多岐に渡る関係機関等からの指定寄附や企業版ふるさと納税、一般ふるさと納税による寄附等により、自主財源の確保を図る。上記以外の収入については、町の一般財源の安定的な確保を図ることで、4年目からの事業の自立化を図る。

自主財源の種類	自主財源の内容
【A】 一般財源	行財政改革により、事業費を捻出
【B】 寄附金	ふるさと納税を活用し、事業運営を行う。
【C】	
【D】	
【E】	

各年度における 自主財源見込額	事業開始前 (現時点)	2025年度 (1年目)	2026年度 (2年目)	2027年度 (3年目)	2028年度 (4年目)	2029年度 (5年目)	2030年度 (6年目)
【A】	0千円	6,702千円	6,866千円	6,866千円	6,866千円		
【B】	0千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円		
【C】							
【D】							
【E】							
合計	0千円	8,702千円	8,866千円	8,866千円	8,866千円	0千円	0千円
交付対象事業経費		12,800千円	13,128千円	13,128千円	0千円	0千円	
うちソフト事業費		12,800千円	13,128千円	13,128千円	0千円	0千円	
うち拠点整備事業費							
総事業費							

9. 地域の多様な主体の参画

区分	主体名	主な役割、意見及び改善方策への反映
産	商工会・中小企業診断士協会	【役割】本事業実施に係る周知・広報、ノウハウの提供。事業運営におけるオブザーバーとして意見を求める。 【意見・改善方策】商工振興指導事業等との連携による人材の掘り起こしや、事業の進捗状況・効果測定等を実施し、ブラッシュアップへとつなげる。
官	長洲町	【役割】各事業の全体調整を行う。 【意見・改善方策】創業に向けたマッチング等について、地域内での連携を促進する。
学	近隣大学等	【役割】本事業実施に係る周知等を行う。 【意見・改善方策】人材確保に係る現状報告等についての意見を求める。
金	町内金融機関	【役割】本事業実施に係る周知・広報、創業に向けた融資相談を行う。本事業に係る効果の検証を行う。 【意見・改善方策】創業を望む者等に対し、融資等の資金計画、事業計画等について、助言・サポート等を行う。
労	町内企業労働組合	【役割】本事業に係る効果の検証を行う。 【意見・改善方策】町地方創生協議会委員として、本事業を含む町総合戦略に係る事業の効果の検証についての意見を求める。
言	地元新聞社	【役割】本事業実施に係る周知・広報、効果の検証を行う。 【意見・改善方策】町地方創生協議会委員として、本事業を含む町総合戦略に係る事業の効果の検証についての意見を求める。
住民全般	女性等	【役割】事業への参加、事業の評価を行う。 【意見・改善方策】事業への参加者として、事業に関する意見について、事業内容への反映に取り組む。

10. 交付対象事業の効果検証及び事業内容の見直しの方法、時期及び体制

検証時期	毎年度 8 月
検証方法	産官学金労で構成される長洲町地方創生協議会において事業内容の評価検証を実施。
参画者	行政経験者、大学教授経験者、長洲町商工会代表、子育て世代代表 等
検証結果の公表の方法	検証後、町ホームページにて公表する。

11. 地方版総合戦略の策定状況

地方公共団体名	地方版総合戦略の計画期間・基本目標	
	現行の地方版総合戦略	次期地方版総合戦略
熊本県長洲町	2024 年 4 月 1 日 から 2029 年 3 月 31 日 まで	年 月 日 から 年 月 日 まで
	①しごとをつくり、安心して働けるようにする ②町とのつながりを築き、新しい人の流れをつくる	

12. 地域再生計画の名称等

地方公共団体名	地域再生計画の名称	
熊本県長洲町	長洲町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	
	地域再生計画の区域	熊本県長洲町の全域
	計画期間	地域再生計画の認定の日 から 2029 年 3 月 31 日 まで

(別紙1-1) ソフト事業経費内訳

2025.1.23

	2025年度 (1年目)	2026年度 (2年目)	2027年度 (3年目)	2028年度 (4年目)	2029年度 (5年目)	合計
交付対象事業経費【①】	12,800千円	13,128千円	13,128千円	0千円	0千円	39,056千円
交付対象事業における ソフト事業経費【②】	12,800千円	13,128千円	13,128千円	0千円	0千円	39,056千円
交付対象事業における 施設整備・事業設備・備品 経費【③】	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業における施設 整備・事業設備・備品経 費比率【③/①】	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

<2025年度(1年目)>

全事業期間における本 年の位置付け	<ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップ支援者の掘り起こしと支援事業等の実施 ・シティプロモーション活動に係る媒体の制作と、発信先の絞り込み、発信 							
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③	
2025 年 4 月	2026 年 3 月	2025 年 3 月	当初	2025 年 6 月	補正	年 月		
交付対象事業経費							12,800千円	
交付対象事業におけるソフト事業経費					要素事業数	3	計	12,800千円
1	スキリング事業				関連するKPI	①、②		660千円
	生活の中心である子育てがひと段落した町内在住の女性等を対象に、オンラインやリモートによる起業や就労に向けてのスキルアップに係る支援を行い、女性労働力の向上に取り組むもの。(委託料(受託者人件費、講師謝金等を含む。)) ・求職者スキリング支援業務(委託料) 660千円							
2	創業等スタートアップ支援事業				関連するKPI	①、②		140千円
	創業を目指す町内在住者等を対象に、専門家等によるセミナーや、セミナー受講後における創業に向けたフォローアップを行い、創業に向けての支援に取り組むもの。(委託料(受託者人件費、講師招聘旅費・謝金等を含む。)) ・創業セミナー講師謝礼 100千円 ・創業セミナー受講者フォローアップ業務(委託料) 40千円							
3	シティプロモーション事業				関連するKPI	③・④		12,000千円
	ふるさと納税寄附者等に対し、観光情報等の町の魅力を発信することで人のつながり強化による関係人口づくりを推進し、町への移住・定住に資するもの。(委託料(受託者人件費、デジタルデータ制作費、配信費用等を含む。)) ・シティプロモーション事業(委託料) 12,000千円							
交付対象事業における施設整備・事業設備・備品経費					要素事業数	0	計	0千円

<2026年度(2年目)> ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置付け		<ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップ等の支援事業等の実施 ・シティプロモーション活動に係る発信 					
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
2026年4月	2027年3月	2026年3月	当初	年月		年月	
交付対象事業経費							13,128千円
交付対象事業におけるソフト事業経費				要素事業数	4	計	13,128千円
1	スキリング事業			関連するKPI	①、②		938千円
	生活の中心である子育てがひと段落した町内在住の女性等を対象に、オンラインやリモートによる起業や就労に向けてのスキルアップに係る支援を行い、女性労働力の向上に取り組むもの。(委託料(受託者人件費、講師謝金等を含む。)) ・求職者スキリング支援業務(委託料) 660千円 ・フォローアップ支援業務(委託料)278千円						
2	創業等スタートアップ支援事業			関連するKPI	①、②		140千円
	創業を目指す町内在住者等を対象に、専門家等によるセミナーや、セミナー受講後における創業に向けたフォローアップを行い、創業に向けての支援に取り組むもの。(委託料(受託者人件費、講師招聘旅費・謝金等を含む。)) ・創業セミナー講師謝礼 100千円 ・創業セミナー受講者フォローアップ業務(委託料) 40千円						
3	女性の活躍応援事業			関連するKPI	②		50千円
	日常生活に係る法律やお金の相談会等のセミナー等を開催し、生き生きとした日常生活を送り、安定した就労と家事、育児の両立を図るための子育て支援を実施する。 ・セミナー講師謝礼 40千円 ・セミナー講師旅費 10千円						
4	シティプロモーション事業			関連するKPI	③・④		12,000千円
	ふるさと納税寄附者等に対し、観光情報等の町の魅力を発信することで人のつながり強化による関係人口づくりを推進し、町への移住・定住に資するもの。(委託料(受託者人件費、デジタルデータ制作費、配信費用等を含む。)) ・シティプロモーション事業(委託料) 12,000千円						
交付対象事業における施設整備・事業設備・備品経費				要素事業数	0	計	0千円

全事業期間における本年の位置付け		<ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップ等の支援事業等の実施 ・シティプロモーション活動に係る発信 					
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
2027年4月	2028年3月	2027年3月	当初	年 月		年 月	
交付対象事業経費							13,128千円
交付対象事業におけるソフト事業経費				要素事業数	4	計	13,128千円
1	スキリング事業			関連するKPI	①、②		938千円
	生活の中心である子育てがひと段落した町内在住の女性等を対象に、オンラインやリモートによる起業や就労に向けてのスキルアップに係る支援を行い、女性労働力の向上に取り組むもの。(委託料(受託者人件費、講師謝金等を含む。)) ・求職者スキリング支援業務(委託料) 660千円 ・フォローアップ支援業務(委託料) 278千円						
2	創業等スタートアップ支援事業			関連するKPI	①、②		140千円
	創業を目指す町内在住者等を対象に、専門家等によるセミナーや、セミナー受講後における創業に向けたフォローアップを行い、創業に向けての支援に取り組むもの。(委託料(受託者人件費、講師招聘旅費・謝金等を含む。)) ・創業セミナー講師謝礼 100千円 ・創業セミナー受講者フォローアップ業務(委託料) 40千円						
3	女性の活躍応援事業			関連するKPI	②		50千円
	日常生活に係る法律やお金の相談会等のセミナー等を開催し、生き生きとした日常生活を送り、安定した就労と家事、育児の両立を図るための子育て支援を実施する。 ・セミナー講師謝礼 40千円 ・セミナー講師旅費 10千円						
4	シティプロモーション事業			関連するKPI	③・④		12,000千円
	ふるさと納税寄附者等に対し、観光情報等の町の魅力を発信することで人のつながり強化による関係人口づくりを推進し、町への移住・定住に資するもの。(委託料(受託者人件費、デジタルデータ制作費、配信費用等を含む。)) ・シティプロモーション事業(委託料) 12,000千円						
交付対象事業における施設整備・事業設備・備品経費				要素事業数	0	計	0千円